ドロップ・サイト・デイリー、１１月５日：共和党内で内紛が始まる；市民団体が、イラン戦争をめぐる対立を 2027 年まで先送りするよう提案；サウジアラビアとシリアの防衛協定

脇浜義明訳

イラン

＊ヴァンス、共和党敗北はイラン戦争が原因と指摘、ガーリバーフは米国の「イスラエル・ファースト」を非難：ヴァンス米副大統領は、２０２６年中間選挙で共和党が敗北した原因はイラン戦争だという見解を示した。彼は、共和党支持率は高かったが、前の２０２４年選挙トランプに票を入れた有権者の一部が民主党へ投票したと、言った。

・彼は、選挙結果を正確に予測していたとされる非公開の世論調査を引用し、トランプを支持している有権者が共和党から離れた理由として、「イラン戦争」、「インフレによる生活費高騰」、「アメリカ・ファースト」、「イスラエルとの関係』の４点を挙げた。

・彼は、この調査結果はイラン紛争の外交による解決を求める声の正当性を裏付けるものだと言って、選挙敗北をトランプ政権の強硬な移民政策のためとする見方を否定した。「我々が敗北した理由は戦争だ。大統領自身も昨夜そう語った」とヴァンスはＸに書いた。「もし、この戦争にやるだけの価値がある、つまり今後６年間上院の主導権を失ってもやる価値があると主張したいなら、そう言えばよいのだ」と書いた。

・これに対し、イランのモハンマド・バーゲル・ガーリバーフ国会議長は、トランプ政権は自国の利益よりはイスラエルを優先させ、戦争の新たな局面を準備していると非難した。彼は「米国のボスは（イスラエルの要請に従って）次の戦争の局面を準備し、米国を「イスラエル・ファースト」という崖っぷちに立たせている、「なぜそのことをボスに伝えないのか？」と言った。

＊ハメネイ師、米中間選挙の結果を受けても米国のイラン敵視姿勢は変わらないと発言：イランの最高指導者アリー・ハメネイ師は４日、中間選挙で共和党の敗北を受けて米国に政策が変化すると期待するのは、「甚だしい見当違い」だと述べた。

・「党派や派閥の交代で覇権主義的体制の行動が変わるかもしれないという期待を僅かでも抱いている者がいれば…それは、甚だしい見当違いだ」と、ハメネイ師は自分のウェブサイトに声明を掲載した。

＊イラン当局、ホルムズ海峡でタンカー２隻とタグボート１隻が炎上したと発表、UKMTO、カタール沖でタンカー攻撃と報告：イランのイスラム革命防衛隊（IRGC)海軍は５日、ホルムズ海峡で「許可されていない」航路を通過しようとした石油タンカー２隻がそれぞれ攻撃されて火災となり、消火を試みたタグボートも炎上したと発表した。

・英国海事貿易業務局（UKMTO)は５日、カタールのマディナト・アッシャマールの北約５０海里の地点で、タンカー１隻が正体不明の飛翔体２発を被弾したと報告した。乗組員の安否と被害状況は現時点では確認されていない。

＊韓国、ホルムズ海峡付近での海軍ミッションを拡大：韓国は、アデン湾で行なっている海賊対処ミッションの対象海域をホルムズ海峡に近いオマーン南方の海域にまで拡大し、軍事戦力を追加投入する計画であると、韓国聯合ニュースが５日に報じた。

・これは、２月の米・イスラエルが始めたイラン戦争において、同地海域の海上安全保障取り組みに対する韓国としての初の貢献となる。９月には、米のイラン攻撃への直接的軍事的支援の要請を断っていた韓国だが、間接的支援に踏み切ったと言える。

・韓国の国防当局者は、今回のミッションには戦闘部隊を含めず、同盟国の軍事作戦とは別個に実施されるものだと強調した。また、航空機によるイラン領土の監視や、ホルムズ海峡への進入は行わないとしている。

＊米国、イランの石油・航空セクターを援助した疑いでインドとトルコの企業を制裁：米財務省は４日、イランの石油・航空部門を支援した疑いがあるとして、インドとトルコの個人と企業に制裁を科した。これはイランの関税収入を制限するトランプ政権の「経済的除け者」作戦の一環である。

・米財務省は、インドの複数の企業が船舶の登録情報を偽装してイラン石油を輸送したと指摘した。また、イランの航空部門を支援したとして、トルコに拠点がある「フーゴ・グラウンド・サービス」にも制裁を科した。

・先週米財務省は、米の制裁キャンペーンでイラン通貨が下落し、イランのインフレがほぼ９０％になったと言った。

＊UAE の航空会社、イラン戦争のため、利益が６６％も急落：ドバイに本社があるエミレーツ・グループは５日、税引き後利益が６６％減少したと発表した。２０２６～２７年度上半期、同社の利益は前年度同期比で１０億ドルに減少した。イラン戦争で航空輸送が混乱し、燃料費が上がったためである。エミレーツ航空の４月から９月までの乗客数２１８０万人で、前年同期比で２２％減であった。こうした中でもエミレーツ社は黒字を維持しているという。９月時点で同社の現金準備高は１４７億ドルに減少した。

パレスチナ

＊イスラエル軍のガザ回廊攻撃で、子どもを含むパレスチナ人３人が死亡：WAFA 通信によると、５日、イスラエル軍はガザ回廊南部のハーン・ユーニス西部に位置するアル・マワシ地区で女性１人を、ガザ回廊中部のブレイジ難民キャンプで子ども１人を射殺した。また、ガザ回廊中部のアッザワイダの西部へのイスラエル軍の空爆でパレスチナ人１人が死亡した。

＊エリコ近郊で入植者が、「オスロー合意を破棄する」と言って、パレスチナ人を家から追い出して、占拠した：４日、西岸地区エリコ郊外のアイン・アッドゥユク・アッタフタで、武装者を含む約３０人の入植者が８軒の家を占拠した。支援活動家らは、入植者らがヘブロンと同じことを再現するかもしれないと警告した。ヘブロンでは、武装した入植者がパレスチナ人居住地の中に自分たちの飛び地を作って、パレスチナ人に避難立ち退きさせ、居住地内移動を制限している。こういう作戦は、ナハラ入植運動が組織したもので、彼らは占拠物件は秘密裏に購入したと主張している。

・入植者らの投石攻撃によって６５人のパレスチナ人が避難立ち退きしたと、ある活動家がタイムズ・オブ・イスラエル紙に語った。その後イスラエル軍が地域を封鎖したため、住民は怖くて自分の家に戻れなくなった。

・報道によると、この新たな入植前哨基地はオスロー合意に基づくイスラエルが完全支配するＣ地区に位置しており、パレスチナ自治政府が民政と治安を担うＡ地区であるエリコの一部からか僅か数メートルしか離れていない。

・西岸地区入植者評議会のイスラエル・ガンツ議長は、この前哨地建設の動きをオスロー合意の破棄を目指す者と述べ、「我々はオスローの流れを逆転させ、１軒１軒、１世帯ごと追い出す行動をすることで、オスロー合意を破棄し始める」と宣言した。

・パレスチナ民族評議会のラヒ・ファットゥー議長は、この占拠をイスラエル政府の保護下で実施された「組織的テロ」だと非難し、イスラエル政府が入植地拡大と強制移住を助長していると言った。

＊イスラエル、占領下の東エルサレムで建物５棟を破壊し、パレスチナ人１０５人を強制立ち退きさせ、クラブを閉鎖した：イスラエル軍は５日、東エルサレム北西部の町ビッドゥで、公式許可がないとして、１２戸のアパートが入った住宅５棟を予告なしに破壊し、住民１０５人を立ち退かせた。エルサレム県庁によると、イスラエル兵士らが住民にスタングレネードと催涙ガス弾を発射し、家屋を破壊した後、住民が家具を持ち出すのを妨害した。

・イスラエル当局は、イタマル・ベン・グヴィル国家安全保障相の命令に基づいて、エルサレム旧市街にあるアブナ・アル・クッズ・クラブを閉鎖した。エルサレム県庁は、この２つの措置を、エルサレムのパレスチナ人住居、施設、コミュニティ生活の標的にしたイスラエルの攻撃に一環だと非難した。

＊入植者がオリーブの木を焼き払い、パレスチナ人を襲撃し、イスラエル軍が西岸地区各地で家屋破壊：

・ラマッラーでは、WAFA 通信によると、５日、ラマッラー東部のブルカ村で、入植者が樹齢数百年のオリーブの木数十本に放火した。

・エリコでは、エリコ西のベドウィンのコミュニティのアルド・サティで、入植者が「イスラエル軍の警護をうけて襲撃し、家屋を攻撃し、住民を殴打したり、催涙スプレーを噴射して、パレスチナ人３人が負傷した。

・ナブルスでは、ナブルス南部のベイタで、入植者が農民を襲撃、１人が負傷した。ナブルス東部のフルシュ・ベイト・ダジャンではイスラエル軍が家屋を破壊した。

・サルフィットでは、イスラエル軍はカラワット・バニ・ハッサンで家屋を破壊し、他の家屋に対して、修理工事の停止命令を出した。サルフィット市では、イスラエル兵と入植者の襲撃で３人が負傷した。

イエメン

＊サウジアラビア主導連合軍のイエメン全域への空爆で約２０人死亡、アンサール・アッラーのタイズへの砲撃で女性人死亡、５人負傷：アンサール・アッラー系メディアによると、サウジアラビア主導連合軍による過去２４時間の空爆で、イエメンのアル・ジャウフ、アル・バイダ、サアダ、タイズの各県で約２０人が死亡した。アンサール・アッラーの軍事報道官ヤヒヤ・サリーは、連合軍がイエメン首都サナアを含むアンサール・アッラーの支配地域を１０４回の攻撃を行ったと言った。

・サウジアラビアが支援するイエメン政府は、アンサール・アッラーのタイズへの砲撃で女性１人が死亡、数人が負傷したと発表した。

＊アンサール・アッラー、サウジアラビア攻撃停止の引換えにイエメンの主権承認と５１０億ドルの賠償金を要求：ウォールストリート・ジャーナル紙によると、イエメンのアンサール・アッラーは、サウジアラビアによる長年の空爆と封鎖に対する賠償金として５１０億ドルを要求し、サウジアラビアへの攻撃を停止することとの引き換えに、イエメンの主権国家としての正式な承認を求めた。報道によると、アンサール・アッラーはが紅海でサウジアラビアのタンカーを攻撃し、戦略的に重要なバーブ・エル・マンデブ海峡附近まで支配地域を拡大したことを受けて、サウジアラビアはアンサール・アッラーと接触したという。

・サウジアラビア当局者はウォールストリート・ジャーナル紙に対して、ムハンマド・ビン・サルマン皇太子は軍事的優位性なしに交渉する気はないが、これ以上地上部隊を増派すれば、甚大な犠牲者を生む恐れがあると心配していると述べた。報道によると、UAE がアンサール・アッラー掃討作戦から撤退したこと、米政府が直接的軍事支援を拒否したこと、およびサウジアラビアが地域同盟国に依存していることが、選択肢を狭く、複雑化している。

レバノン

＊イスラエル軍、相変わらずの停戦違反攻撃を南レバノンに行い、１人殺害：４日、南レバノンのマルジェユン地区のカブリハへのイスラエルのドローン攻撃で１人死亡、１人が負傷した。イスラエル軍は２人は軍を「スパイ」していたと主張したが、具体的な証拠を提示していない。

・これとは別に、イスラエル軍機がマルジェユン地区のタルーサとその周辺を２回空爆し、ビント・ジュベイル地区のアイタ・アル・ジャバル周辺も攻撃した。

＊レバノン、爆発物押収に関連して、ヒズボラのメンバー２人に逮捕状：レバノン国営放送によると、ベイルートとベッカー高原を結ぶ道路の検問所で７８０kg の爆発物が押収された件の関連して、ヒズボラのメンバー２人に、レバノン軍事裁判省が逮捕状を出した。

・爆発物押収は先月であった。当局は、国家安全保障法にかかわる罪、武器・爆発物の不法所持、非合法組織の結成などの容疑で１３人を起訴したが、ヒズボラのメンバー２人が逃亡中である。政府は被告人６人から２人のことに関する事情聴取としようとしたが、弁護士の異議申し立てによって、延期となった。

米国のニュース

＊中間選挙、民主党が下院と州レベルでも勢力拡大：４日にさらに選挙区の勝敗が判明、下院及び州レベルの幹部職で民主党の優勢がさらに明らかになった。ミシシッピ州とアラスカ州の上院選は５日朝の時点でも勝敗は決まっていない。予想外に接戦が長びいたルイジアナ州の上院選は、共和党のジュリア・レットロウの勝利が確定した。

・労働組合の指導者で、森林火災の消火活動を行う「スモークジャンパー」であり、アレクサンドリア・オカシオ・コルテスの支持を受けたサム・フォースタークが、モンタナ州第１選挙区で勝利した。この議席は、トランプ政権で内務長官を務めたことがあるライアン・ジンキが以前に保持していた。フォースタークは、２０２８年にジョン・テスター元上院議員が勝利してから、モンタナ州で連邦議会選挙で勝利した初の民主党候補者である。また、１９３０年代以降モンタナ州選出最年少の議員でもある。

・ミシガン州第７選挙区では、進歩派活動家のウィリアム・ローレンスが共和党のトム・バレットを破り、議席を獲得した。彼はサンライズ・ムーブメントの共同設立者で、ミシガン州における生活費の高騰、データー建設反対、Flock カメラへの規制強化、AI 規制強化などを訴え、最も激戦だった選挙で勝利した。

・元妻から身体的・精神的虐待に疑いをかけられた共和党現職のマックス・ミラー下院議員は、クリーブランド郊外の大部分の包括するオハイオ州第７選挙区で、民主党のブライアン・ポインデクスターに敗れ、敗北を認めた。

・進歩派のアンジェラ・ゴンザレス・トーレスは、カリフォルニア州第３４選挙区で現職の民主党下院議員ジェミー・ゴメスを破った。３１歳の彼女は、５月の予備選挙でも AIPAC が支援するゴメスと対決し、ジャスティス・デモクラッツ（正義の民主党員）とアメリカ民主社会主義者ロサンゼルス支部の支援を受けた.

・進歩派が立候補しているカリフォルニア州の他に２つの選挙区ではまだ結果が出ていない。サクラメント地域出身の進歩派マイ・ヴァンは、開票率半分の時点で現職のドリス・マツイに１５ポイント差でリードされている。エリック・スウォルウェルが辞任した北カリフォルニアの議席を埋める特別選挙で当選した進歩派のアイシャ・ワハブは、開票率が半分を少し超えた時点で、対立候補のメリッサ・ヘルナンデスに１３ポイント差でリードしている。

・ロサンゼルス市長選挙で地元の DSA（アメリカ社会民主主義者）支部から支援を受けたニティア・ラマンは、激戦の末、現職のカレン・バス市長を破った。ラマンが親イスラエル団体からの支持を受けれたこと、さらに BDS 運動への彼女の支持姿勢が曖昧であったにもかかわらず、DSA 支部は彼女を、支持した。彼女は、ガザの停戦を早くから提唱していたと主張し、ガザのイスラエルの行動をジェノサイドと断じていたからだった。全米民主社会主義者は、ロサンゼルス支部のラマン支持撤回案を僅差で否決した。

＊市民社会団体、イラン戦争を２０２７年まで延期することを提案：ドロップ・サイトは市民社会団体の間で回覧されている書簡草案を入手した。草案は当初、戦争資金に関する重要な闘争を２０２７年まで先送りする提案であった。ドロップ・サイトがこの草案に署名した団体にインタビューした後、書簡草案はもう少し強い表現に修正された。その背景は、政府の予算が２０２６年１２月１１日で期限切れとなることだ。クリス・ヴァン・ホーレン上院議員とロー・カンナ下院議員は、それまで戦争権限法決議で戦争を止めようとしたがトランプは無視するだけなので、この期限切れを交渉材料として、政府の戦争支出を法的に禁止することで、イラン戦争を終結させることを提案した。一方，書簡に署名した団体は、政権の戦争遂行能力に影響を与えない措置を提案した。書簡には次のように書かれている。

・「３日の選挙で、米国人は明確な意思を示した。彼らはトランプ大統領のイラン戦争、それに伴う暴力、そしてその後の経済的苦難を即刻終わらせることを望んでいる。戦争は待ったなしで終わらせるべきだ。」

・「私たち XX の署名市民社会団体は、この悲惨な戦争への資金提供を続け、また昨年政府がごり押しで議会を通過させた法外な１兆ドルを超えて国防総省に資金を提供する国防権限法や国防歳出法を投票で否定することで、我々国民の負託に応えることを要求する。」

・国防歳出法案は、１２月１１日の予算期限の前に予算継続決議を求める計画のことである。これまでのところ、署名団体は、国際政策センター、インディヴィジブル、J.ストリート、ムーブ・オン、全米イラン系アメリカ人委員会アクション、戦争なしで勝利を求める市民などである。書簡にはさらに、「もしトランプが戦争継続するつもりなら、我々は選挙が済んで議会に戻ってくる議員に、新議会が開会すればすぐに、この戦争への資金提供を否定する法案を成立させるよう要求する」とある。しかし、このアプローチだと「新議会で戦争資金拒否法案が出る前に」１１月と１２月にトランプは戦争再開するだろう。この箇所は書簡から削除されていると、関係者が言っている。

・国際政策センターの事務局長で、署名者に１人であるマット・ダスは、ヴァン・ホーレンが提案しているもっと積極的なアプローチへの支持を強調している。「議会はこの戦争を終えるために今持っている手段をすべて使うべきだ。最後まで徹底的にやろう」と呼び掛けている。

・問題は、民主党がどこまで真剣にトランプの戦争を阻止する闘いをやるか、である。関係者の言うところでは、、戦争反対の民衆の声が高いにもかかわらず、市民社会グループのすべてがダスヤヴァン・ホーレンが呼びかけるアプローチに納得しているわけではない。

＊トランプ大統領、ピート・ヘグセス国防長官を解任すべきどうかと顧問団に相談と、CBS 報道：トランプ大統領はピート・ヘグセス国防長官を解任することを自分の顧問団と相談していると、４日の CBS ニュースが報じた。これは、イラ

ン戦争に怒る有権者が共和党の選挙敗北をもたらしたことに対して、責任を取らせる犠牲の羊を探している中で出てきた案である。顧問の中には、米中央軍司令官のブラッド・クーパー海軍大将とダン・ケイン統合参謀本部議長に責任を取らせることを予測する者もいる。もし、ヘグセスが解任されれば、フロリダ州知事のロン・デサンティスが後釜として浮上している。解任されたヘグセスは、マーシャ・ブラックバーンが州知事就任のために席を開けるテネシー州上院議員の議席を狙うかもしれない。トランプ大統領は記者団に対し、ヘグセスは「人気ある州上院議員になるだろう」と言った。

＊連邦最高裁判事のサミュエル・アリート、民主党の上院勝利にもかかわらず、直ちに退任しない意向を非公式表明：アリート判事に近い関係者２人がニューヨークタイムズ紙に語ったところによると、最高裁のサミュエル・アリート判事は、民主党が上院を制した後も判事職に留まる意向を非公式に表明した。この非公式表明は、アリート判事やクラレンス・トーマス判事が、レーム・ダックとなったので退任するのではないかと憶測される中で行われた。一部の専門家は、ジョン・コーニン、ビル・キャシディ、スーザン・コリンズら退任間近の共和党上院議員が、トランプ大統領が新しい最高裁判事の承認手続きをすることを後押ししていると推測している。

＊下院議長のマイク・ジョンソン、指導的役割をしない意向：選挙で民主党が下院を制したことを受け、マイク・ジョンソン下院議長は４日、新議会では少数党院内総務のポストを目指さないと、スタッフに伝えた。

・選挙結果を聞いた後、下院多数党院内総務のスティーブ・スカリスは、少数党院内総務の座を「合意形成重視』の姿勢で目指すと表明し、この選挙は「我々の誰もが予想したよりもひどい結果だった」と言った。スカリスは、同じように下院少数党院内総務への立候補を表明した司法委員長のジム・ジョーダンと対決することになる。ジョーダンは、自分の監督公聴会での「実戦経験」を挙げ、民主党の調査に対抗する準備があると強調している。共和党は１１月１０日に新たな指導部を選出する投票を実施する。

・４日の ABC ニュースによると、現在多数党院内幹事で、次期少数党院内幹事となるかもしれないトム・エマー下院議員（共和党、ミネソタ州）はオーガスト・プフルーガー下院議員（共和党、テキサス州）から挑戦されている。エマー議員は火曜日選挙の敗北を「個人的にも」受け止めており、美辞麗句の言い訳でないと、同僚へ書簡で述べた。これに対し、プルフーガー議員は、党が必要な改革をする能力を発揮すれな２０２８年の選挙では勝てるとアッピールした。

＊億万長者レオン・ブラック、自分がエプスタインと関係したというロバート・ガルシア下院議員の発言で、彼を提訴：プライベート・エクイティの大物、レオン・ブラックは４日、ニューヨーク連邦裁判所に、ロバート・ガルシア下院議員に対する訴訟を起こした。ガルシア議員が、ブラックがジェフリー・エプスタインが死亡する前に彼と接触した最後の人物の一人である、被害者たちがブラックも性的虐待に関与していたと証言していると言ったことで、名誉棄損で訴えたのである。ブラックはエプスタインと知人で、税金と資産相続計画に関して１億５８００万ドル支払ったことを認めたが、エプスタインの犯罪については何も知らなかったと言い、２０１８年にエプスタインとの関係を切ったと述べた。ブラックは、ガルシア議員の発言のために投資機会を失い、自分の身辺警護費用として７７万５０００ドルを使ったと述べ、ガルシア議員はエプスタインに対する世間の怒りを利用して政治的利益を得ようとしていると非難した。9月、下院は、エプスタインの被害女性と秘密保持契約がある疑いに関する監視委員会の召喚状をブラックが無視したとして、ブラックを議会侮辱罪で告発した。ブラックの方は召喚状は無効であるとして、委員会を提訴した。ガルシア議員はエプスタイン事件の調査を続けると表明しており、彼は新議会で下院監視委員会の委員長に就任すると見られている。

その他の国際ニュース

＊WHO, 危険なブンディブギョ株に対するエボラワクチンの臨床試験を承認：世界保健機関（WHO)は１１月２日、ブンディブギョ株を標的にしたエボラワクチン２つの臨床試験を承認した。この株で５月以降５３００人が死亡しており、致死率は５０%である。今のところ、この株に特化したワクチンや治療法がないが、WHO ノテドロス・アダノム事務局長は、オックスフォード大学、インド血清研究所、モデルナ社が新ワクチンを共同開発していると述べた。このワクチンは、コンゴ民主共和国国立生物医学研究所が主導する臨床実験で試されることになる。試験結果は２０２７年初めまでに判明する見込み。

＊スーダン軍、北コルドファン州を空爆、女性２人死亡、給水施設破壊：スーダン：トリビューンによると、スーダン軍(SAF)は北コルドファン州ウンム・バドル地区の住宅地空爆し、女性２人が死亡、１０人が負傷した。この空爆は、ホル・ダルダクのアル・カブジャルク給水施設を破壊、住民にとって貴重な給水施設のタンク、ポンプ、ソーラーパネルが破壊された。

＊エチオピアとスーダン、それぞれ領事館閉鎖：４日、ロイター通信によると、エチオピアはアソサのスーダン領事館を閉鎖し、スーダン外交官の退去を求めた。その後、スーダンもゲダレフのエチオピア領事館を閉鎖し、エチオピア外交官を退去させた。スーダンは、エチオピアが即応支援部隊（RSF)を支援し、RSF がエチオピア領内からスーダンに向けてドローンを発射するのを認めていると非難している。エチオピアは、スーダンがティグレ反乱軍を支援していると非難している。

＊フランスで労働者がストライキ、デモ行進：フランスの労働組合５日、最低賃金の引上げ、すべての労働者の給料の引き上げ、税制改革、学校環境の改善を求めてストライキを呼びかけた。２６０の市や町で抗議活動が計画されており、教育省は公立学校の教師の１６％がストに参加すると見込んでいる。マクロン大統領は４日に国防・安全保障顧問らと会合を開いて、「治安の維持」を求めた。すでに、治安部隊はデモ隊の鎮圧を始めている。ロイター通信によると、リヨンでは、機動隊がデモ隊に催涙ガスを発射した。

＊ロシアとウクライナの攻撃の応酬：アル・ジャジーラによると、４日、ロシア軍の攻撃でドネツクで民間人４人が死亡し、５人が負傷した。また、キエフへのドローン攻撃で、郊外のブチャにある物流センターが大規模火災となった。ロシア国防省は５日、ロシア軍がハルキウ近郊の郵便ターミナル、ドニプロペトロウシクの変電所、オデッサ近郊で軍事装備を積載した貨物船を攻撃したと発表した。ウクライナ当局によると、８０機以上のロシアのドローンがオデッサを攻撃し、子どもを含む６人が負傷した。ロシア当局によると、夜間にウクライナはロシアのリャザン州を２００機以上のドローン攻撃を行い、１人が負傷、石油精製所などの施設が火災となり、一部地域で停電が発生した。

＊シリア、新たな防衛協定でサウジアラビアから４億ドル超の融資を得る：４日、サウジアラビアとシリアの国防省は、シリアがサウジアラビアから、エネルギー、住宅、インフラ・プロジェクトのために４億３００万ドルの融資を受ける協定を結んだ。協定の内容は明らかにされていない、サウジアラビア開発基金は、医療施設向けに１億５００万ドル、アレッポ火力発電所向けに９０００万ドル、ダマスカスとイドリブへの飲料水供給向けに３０００万ドルなど６件の譲許的融資[1]をすることに合意した。この合意は、シリアのアサード・アッシャイバニ外相が、シリアがサウジアラビア・トルコ・パキスタンの「メッカ同盟」に参加するかもしれないと述べた数日後に成立した。

＊ヨルダンのスリランカ大使館前で刺殺事件、警備員１人死亡：５日、アンマンにあるスリランカ大使館前で、警備員が襲撃されて刺殺された。襲撃犯は警備員の武器を取ろうとしたが、その前に取り押さえられた。犯人は負傷し、重体である。他にも警官１人が負傷し、入院している。ヨルダン治安総局の初期調査で、襲撃犯は「治安総局の職員に対するテロ行為を計画していた」と言った。襲撃犯は以前、「テロ組織」への加入とテロ行為を計画した罪で有罪判決を受けていた。

＊コロンビア、武装組織の投降条件を厳格化する法案を可決、「完全和平」政策からの転換：コロンビア議会は、武装勢力が武器を放棄して投降した場合の処罰を拡大する法案を可決した。法案を主導した右派のアブラエルド・デ・ラ・エスプリエラ大統領は、署名して、法律として成立させる。この法案は、投降した武装勢力が選挙で選ばれる公職に就くことを禁じる。武装勢力との和平交渉も禁じる。自主的に投降すれば刑期を最大５０％削減する代わりに、武装解除し、仲間の武装勢力に関する情報を述べ、勧誘・拉致した未成年を引き渡し、行方不明者の捜索に協力し、資産を放棄し、政治ネットワークと汚職ネットワークを開示しなければならない。これが法律となれば、左派の前大統領グスタフ・ペトロが導入した「全面的和平政策」からの根本的転換となるだろう。２０２４年に始まったこの政策は、コロンビア政府が国内に武装勢力と犯罪組織を直接交渉して宥和を図るものであった。

＊国連、国際司法裁判所判事５人を選出：国連は国際司法裁判所の判事５人を新たに選出した。英国のダポ・アカンデ、フランスのフランソワ・アルブルン、ヨルダンのマフムード・ダイファラ・フムード、シンガポールのレナ・リー、ケニア

[1] 一般的な市場金利よりも大幅に緩やかな条件（低金利、長期の据置期間・返済期間など）で提供される融資のこと。市場レートの資金調達が難しい国やプロジェクトに対して、実質的な「補助金」に近い恩恵を融資の形で与える仕組みである。—HP 管理者による注。

のフィービー・オコワの５人で、２０２７年２月に裁判官に就任することになる。国連総会と安保理は当初１人を除いて合意していた。その１人とは、ケニアのオコワで、エクアドルの外交官で法学者のマルセロ・バスケス・ベルムデスから対立候補挑戦を受けていたからだ。国際司法裁判所の岩澤雄二所長は、ガザ・ジェノサイドに関する南アフリカのイスラエル訴訟など２４件が裁判所で審理中だと述べ、ガンビアがミャンマーに対して起こしたジェノサイド訴訟の判決を１１月１９日に言い渡すと言った。

＊欧州の航空便、爆破予告で混乱：５日、爆破予告のため欧州各地で民間航空便が混乱し、緊急着陸や一部の航空機への軍の護衛が行われた。AP 通信によると、ローマ行きの便に対して「反フェミニスト」を自称するグループから脅迫メールが送られ、少なくとも他の一つの空港にも同じような脅迫市場レートの資金調達が難しい国やプロジェクトに対して、実質的な「補助金」に近い恩恵を融資の形で与える仕組みメールが送られた。今週初めにも欧州では一連の爆破予告脅迫があった。